

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,717,146	3,140,011	5,355,370
経常利益(千円)	539,138	116,709	632,337
四半期(当期)純利益(千円)	536,763	60,553	691,859
四半期包括利益又は包括利益(千円)	540,129	57,219	709,546
純資産額(千円)	2,953,105	3,126,040	3,122,523
総資産額(千円)	6,932,662	6,586,739	6,661,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.98	4.51	51.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	47.5	46.9

回次	第125期 第3四半期連結 会計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	18.35	8.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から約1年9ヶ月が経過し、復旧作業も若干遅れ気味ではありますが徐々に進みました。一方海外においては、欧州を中心とした経済状況の減速感や為替変動等の影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、営業活動と開発活動に尽力しましたが、売上高につきましては3,140百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。利益につきましては、売上の落ち込みに加え、材料費の高騰等もあり、営業利益は108百万円（前年同四半期比80.1%減）、経常利益は116百万円（前年同四半期比78.4%減）、四半期純利益は60百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、住宅着工戸数が緩やかながら持ち直しの動きは継続しているものの、円高の影響もあり合板業界全体の需要は減退しており、このことが売上減少へと影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,651百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減に努めましたが、77百万円（前年同四半期比85.7%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、営業活動の展開と機械の開発努力を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は816百万円（前年同四半期比66.2%増）と、前年同四半期の売上高を大きく上回る結果となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減に努めた結果、110百万円（前年同四半期比243.1%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界全体に一部持ち直しの動きが見え始めてはおりますが、東日本大震災以後、木材製品等の価格は高騰していることから住宅建材全体の需要としては大変厳しい状況下にあります。当第3四半期連結累計期間の売上高は、このような状況の中で営業活動に努力した結果、671百万円（前年同四半期比0.7%増）と、前年同四半期を若干上回る結果となりました。営業利益につきましては、経費削減等にも最大限努力しましたが、22百万円（前年同四半期比14.9%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、183百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少しずつ円安方向に向かっており、国内の経済の動向は上向きになるとの予想がある反面、住宅着工戸数は右肩上がりの状態になったものの、いまだ回復したと呼ぶには程遠い状況であり、また、材料価格の高騰が続いており、不透明な厳しい状況は続くものと思われま

す。このような状況の中、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、受注から売上計上に至るまでには、長期間を要することなどもあり、安定した売上を計上することが極めて困難な状況です。一方、新製品の開発や現状生産している機械の改良・改善にも日々努力を重ねておりますが、お客さまに提供するには到達していないのが現状です。

当社グループは、このような問題を出来るだけ解決するよう努めますとともに、積極的な営業活動と原価管理に一層力を入れ、設備の稼働が安全に出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなど、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,363,000	13,363	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,363	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式354株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.49
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,608	2,547,477
受取手形及び売掛金	1,328,398	793,720
有価証券	-	100,000
製品	31,688	89,671
仕掛品	548,215	775,719
原材料及び貯蔵品	178,669	158,190
その他	68,391	96,726
貸倒引当金	9,742	7,993
流動資産合計	4,779,229	4,553,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,485	708,355
土地	689,746	689,746
その他(純額)	88,963	265,965
有形固定資産合計	1,505,196	1,664,067
無形固定資産	45,405	37,478
投資その他の資産	331,462	331,680
固定資産合計	1,882,064	2,033,226
資産合計	6,661,294	6,586,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,369	979,502
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	57,680	138
賞与引当金	66,344	31,774
役員賞与引当金	18,600	21,000
受注損失引当金	24,796	-
その他	301,902	500,455
流動負債合計	2,693,692	2,582,871
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
繰延税金負債	146,441	147,566
退職給付引当金	203,173	196,450
役員退職慰労引当金	67,473	9,049
その他	27,990	224,761
固定負債合計	845,078	877,828
負債合計	3,538,770	3,460,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,487,046	2,493,896
自己株式	205,485	205,485
株主資本合計	3,108,761	3,115,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	10,427
その他の包括利益累計額合計	13,761	10,427
純資産合計	3,122,523	3,126,040
負債純資産合計	6,661,294	6,586,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,717,146	3,140,011
売上原価	2,617,365	2,482,990
売上総利益	1,099,780	657,020
販売費及び一般管理費	555,044	548,618
営業利益	544,735	108,402
営業外収益		
受取利息	676	517
受取配当金	3,739	3,534
鉄屑売却収入	2,738	2,840
助成金収入	1,955	-
デリバティブ評価益	1,140	4,922
為替差益	-	2,106
その他	3,880	8,120
営業外収益合計	14,130	22,040
営業外費用		
支払利息	11,881	10,539
為替差損	6,155	-
その他	1,690	3,194
営業外費用合計	19,728	13,733
経常利益	539,138	116,709
特別損失		
固定資産除売却損	301	2,519
投資有価証券評価損	32,589	-
特別損失合計	32,891	2,519
税金等調整前四半期純利益	506,247	114,190
法人税、住民税及び事業税	852	25,210
法人税等調整額	31,368	28,426
法人税等合計	30,516	53,637
少数株主損益調整前四半期純利益	536,763	60,553
四半期純利益	536,763	60,553

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	536,763	60,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,365	3,333
その他の包括利益合計	3,365	3,333
四半期包括利益	540,129	57,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,129	57,219
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。これに伴い確定した役員退職慰労金60,408千円は、固定負債「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	171,511千円	122,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	74,441千円	68,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,558,844	491,511	666,790	3,717,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	-	2,490
計	2,558,844	494,001	666,790	3,719,636
セグメント利益	546,401	32,109	25,970	604,481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	604,481
セグメント間取引消去	2,490
全社費用(注)	57,255
四半期連結損益計算書の営業利益	544,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,651,817	816,679	671,514	3,140,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127	-	127
計	1,651,817	816,807	671,514	3,140,139
セグメント利益	77,928	110,183	22,095	210,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	210,207
セグメント間取引消去	127
全社費用(注)	101,676
四半期連結損益計算書の営業利益	108,402

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円98銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	536,763	60,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	536,763	60,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。